

正誤表

正誤箇所	正	誤
P 5 4.1.2 (1) 通常業務の概要	消費者安全法（財産被害に関する 注意喚起） 26 年度 27 年度 <u>70.0%</u> <u>88.9%</u> (<u>10</u> 件中 <u>7</u> 件) (<u>9</u> 件中 <u>8</u> 件)	消費者安全法（財産被害に関する 注意喚起） 26 年度 27 年度 <u>85.7%</u> <u>95.7%</u> (<u>21</u> 件中 <u>18</u> 件) (<u>23</u> 件中 <u>22</u> 件)
P 5 4.1.2 (2) 課題と試行結果	外部に漏れた場合の影響が大きい 情報のやりとりには、	外部に漏れた場合の影響が大きい 情報のやり取りには、
P 14 5 (2)	団体との連携も重要である。 —	団体との連携も重要である。 —
P 15 5 (別紙 1) 消費者制度課	説明会等に関する県担当部局との 打ち合わせ	説明会等に関する県担当部局との 打合せ